

Asia
Research
Center

Market Monthly

2025年10月

アジア・マーケット・マンスリー

2025年9月 マーケットの振り返り

※当資料は「アジアリサーチセンター」のレポートを基に作成しています。

【株式】概ね上昇、【通貨】まちまち、【債券】金利上昇

【株式市場】

フィリピンやオーストラリアなどを除き、概ね上昇

韓国は、**李大統領が株式投資家への課税強化策を撤回する**との期待が高まった。**半導体や人工知能(AI)の国産化政策**が推進される中、**テクノロジー関連銘柄を支える好材料が相次いだ**香港や、堅調な月次売上高や受注の見通しなどを受け**半導体受託生産大手が上昇した台湾**なども上昇。**インドは、物品・サービス税(GST)改正の発表**が材料視されたものの、**米国による一部の外国人労働者向けのビザ申請手数料の引き上げ**などが上値を抑えた。一方、**フィリピンは、公共事業を巡る汚職問題**が懸念された。8月の消費者物価指数(CPI)が市場の事前予想を上回り、**追加利下げ観測が後退したオーストラリアや、高値への警戒感**などから**ベトナム**も軟調。

【通貨（対米ドル）】

まちまち

米ドルが9月前半に下落、後半に上昇する状況で、アジア通貨の反応はまちまちであった。鉄鉱石市況の上昇などを受けて**オーストラリアドルが最も上昇**した。防災事業を巡る汚職疑惑を受けて大規模デモが発生した**フィリピンペソが最も下落**した。

【債券（国債）市場】

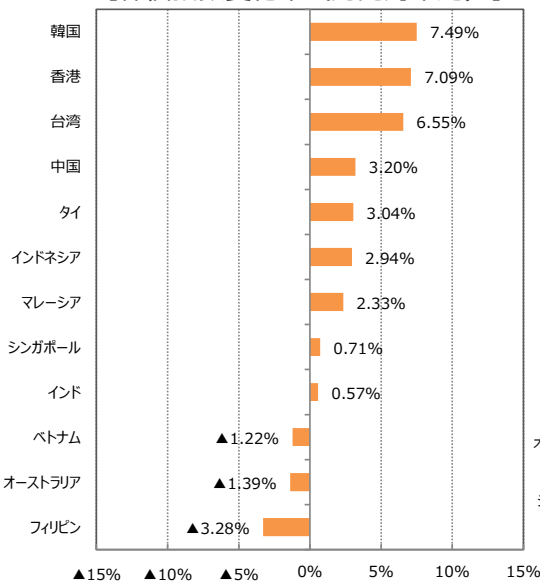
金利上昇

多くの市場で長期金利は上昇した。**インドネシアでは中央銀行の独立性への懸念や財政規律への警戒感が強まった**が、政府は財政赤字をGDP比3%以内に抑える方針を表明、また**3会合連続の利下げが実施**されるなか、前月比の金利上昇幅は限られた。マレーシアや台湾等では、様子見姿勢から政策金利は維持された。

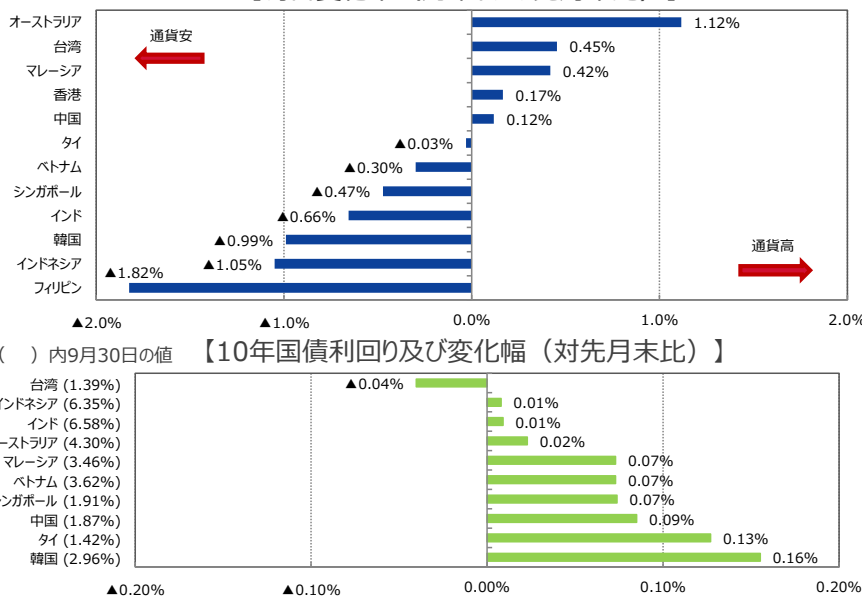
アジア：マーケット動向

2025年9月30日時点

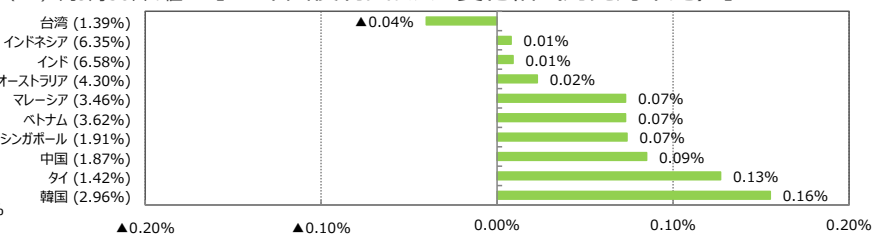
【株価指数変化率（対先月末比）】



【為替変化率（対米ドル、先月末比）】



（ ）内9月30日の値 【10年国債利回り及び変化幅（対先月末比）】



(注1) 2025年9月30日を基準に、先月末比は2025年8月29日からの騰落率。

(注2) 各国の株価指数の名称はP10の参照ページに記載。(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。



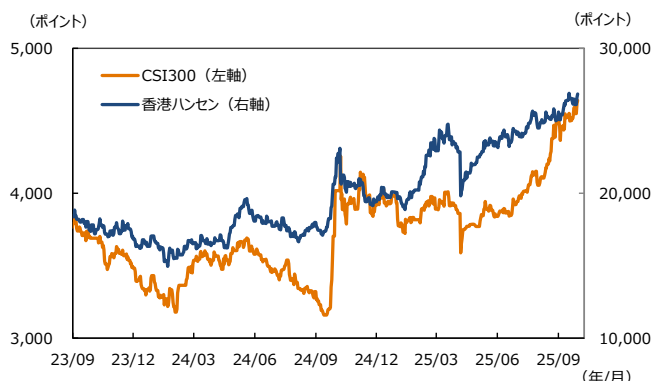
三井住友DSアセットマネジメント

Be
Active.



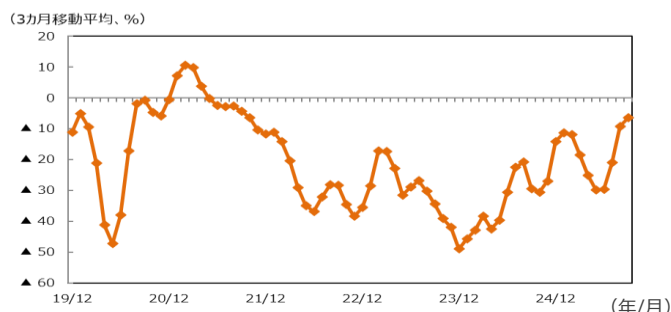
中国 <金融市場動向>

上海/深圳CSI300と香港ハンセン指数



(注) データは2023年9月1日～2025年9月30日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

企業業績予想変化



(注1) データは2019年12月～2025年9月。2025年9月18日時点。
(注2) 企業業績予想変化はビジョン・インデックスによる。
(出所) Datastreamのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

為替レート



(注1) データは2023年9月1日～2025年9月30日。
(注2) 対米ドルは逆目盛。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

株式は不安定ながらも上昇基調、元に下落リスク、金利はもみ合いながら低下の展開を予想

【株式市場】

半導体やAI関連が牽引

半導体やAIの国産化政策が推進されるなか、テクノロジー関連銘柄を支える好材料が相次いだ。中でも、**巨額のAI投資を行うことを発表したアリババ・グループ・ホールディング**や**百度（バイドゥ）**、**中芯国際集成電路製造**などAI関連銘柄が大きく上昇し、市場全体を牽引した。当面は**関税政策の不透明感や地政学リスクは残る**とみる。一方、**中国政府の景気浮揚策**や**中央銀行の金融緩和策**などが、市場の下支え要因になると予想される。投資戦略としては、AIやバイオテックなど**構造的な成長分野の有力企業、国際競争力のある企業、増配が期待される企業**などに着目。

【通貨・債券（国債）市場】

元に下落リスク

円安および仏政治混乱に伴うユーロ安を受けて米ドルが上昇へ反転した形になっており、米ドルに対して元安になりやすい環境が醸成されつつある。一方、党は元の安定を重視しており、元安ペースが加速するような状況では、**国有銀行も巻き込んだ形で元買い介入を行うことで最終的には元は相対的に安定化する可能性が高そう**だ。しかし、**米ドルが比較的強い状況が続くならば、元安リスクに留意**すべきであろう。

債券利回りはもみ合いながら低下する展開

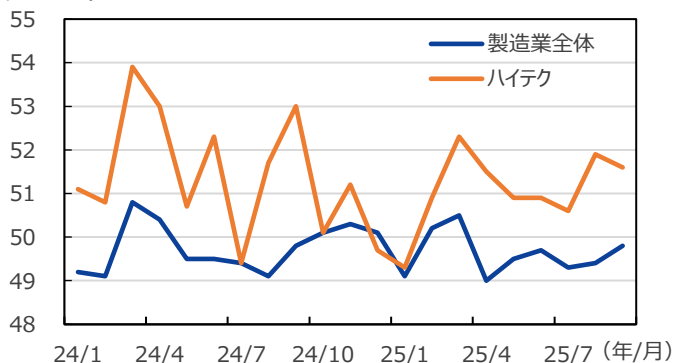
中国では、ハイテク関連銘柄を中心とした中国株式の堅調な推移の継続や、軟調な国債入札が継続したこと、流動性環境がやや引き締めの水準で推移したことから金利は上昇。目先は党重要会議へ注目が移るものの、中期的には米国による追加関税の影響が表れることで**景気の見通しに対するダウンスайдリスクが意識され、金利はもみ合いながら低下する展開**を予想する。



中国 <マクロ経済動向>

購買担当者景気指数（PMI）

(中立 = 50)

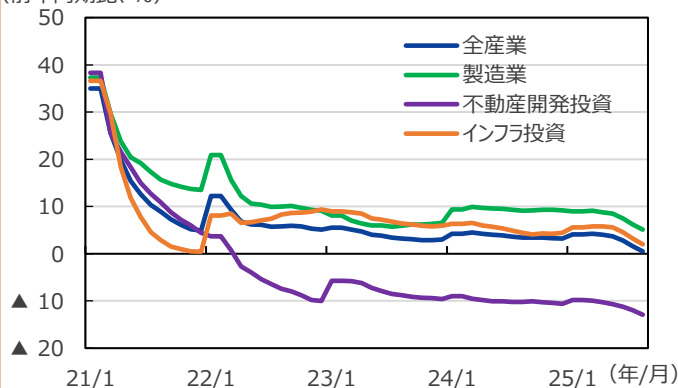


(注) データは2024年1月～2025年9月。

(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

都市部固定資産投資

(前年同期比、%)



(注1) データは2021年1月～2025年8月。

(注2) 年初来累積ベース。

(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

小売売上高

(前年同月比、%)

	全体	家電	通信機器	宝飾品・金・銀	外食・ケータリング
8月	3	21	12	▲ 8	3
9月	5	39	14	▲ 3	3
10月	3	22	▲ 8	▲ 6	4
11月	4	39	14	▲ 1	3
12月	4	11	26	5	4
1-2月	4	11	26	5	4
3月	6	35	29	11	6
4月	5	39	20	25	5
5月	6	53	33	22	6
6月	5	32	14	6	1
7月	4	29	15	8	1
8月	3	14	7	17	1

(注) データは2024年8月～2025年8月。1-2月は平均値。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

景気センチメントは慎重

9月の製造業PMIは引き続き50割れ

9月の製造業PMIは49.8と、天候回復と季節性によって**市場予想をやや上回った**ものの、**6カ月連続で50割れとなった**。党による過剰な価格引き下げ競争へのけん制が出ているものの、需要不足を受けてサブインデックスの「製品価格」は48.2と16カ月連続で50割れとなった。一方、**ハイテクPMIは51.6と8カ月連続で50超えとなっており、ハイテクセクターが景気のけん引役であるという構図には変化がないようだ**。

投資が下振れ

1-8月の都市部固定資産投資は前年同期比+0.5%と市場予想を下回り、1-7月の同+1.6%から**鈍化**した。①反内巻き政策に伴う過剰投資の抑制、②不動産市況の低迷に伴う地方政府の歳入欠陥、③地方政府の債務問題によるインフラ投資の抑制などをその背景として指摘できよう。特に反内巻き政策は、過剰生産・過剰投資を抑制しつつ、過度な価格引き下げ競争を戒めるという内容であり、**短期的にはデフレ進展リスクを後退**させるものの、**同時に成長率を抑制するという反作用**を内包している。政府は、デフレ化圧力を緩和しつつ、5%前後の成長率目標を達成するために成長率モメンタムをある程度維持するという難しい局面に接しており、反内巻き政策への今後のアプローチが注目される。

消費は引き続き下振れ

8月の小売売上高の前年同月比は**市場予想を下回り、7月から鈍化**した。この主因として、①消費買い替え策の一巡、②党員・公務員の接待自粛を指摘できよう。例えば家電および通信機器の売上高の前年同月比はすでに鈍化傾向にある。すでに前倒し執行が行われ、その反動減が始めているためであろう。一方、接待の事実上の禁止は**外食産業には厳しい逆風**となりそうだ。他方、宝飾品の売上高加速は、金価格の上昇を見込んだ投資の側面もあり、コアインフレ率の押し上げ要因にもなっているとみる。**コアインフレ率は緩やかに加速しているが、インフレの状況の評価するためには金価格のような特殊要因も考慮する必要がある**。





インド <金融市場動向>

SENSEX指数



(注) データは2023年9月1日～2025年9月30日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

為替レート



(注1) データは2023年9月1日～2025年9月30日。
(注2) 対米ドルは逆目盛。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

10年国債利回り



(注) データは2023年9月1日～2025年9月30日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

株式は安定化を模索、ルピーに下落リスク、金利はもみ合い

【株式市場】

税制改正への期待

一部の消費財に対する減税など**GSTの改正が発表されたこと**などから上昇。ただし、**米国が高度な専門知識や技能を持つ外国人労働者向けのビザ申請手数料の引き上げ**を発表したことなどが上値を抑えた。短期的には、**米国との貿易協議を巡る不透明感**が残るものの、中長期的には引き続きアジア域内において相対的に**安定的な経済成長が期待される**ことや、**底堅い企業業績が見込める**ことなどから、インド株式は比較的安定した値動きが予想される。

【通貨】

ルピーに下落リスク

円安および仏政治混乱に伴うユーロ安を受けて米ドルが上昇へ反転した形になっており、**米ドルに対してルピー安になりやすい環境**が醸成されつつあると考える。また、準備銀行の決定が総じてハト派であったことから**インドでは利下げ観測が台頭しつつあり、米国との金利差からルピー安要因**となっているとみる。また、**インド株式市場からの資本流出もルピー安要因**であろう。

【債券（国債）市場】

もみ合いの展開

インフレ指標の安定化が期待されるなか長期金利は低下が継続した後、25年8月上旬まで6.2-6.3%台の**低水準での動き**となった。その後は**政府による景気下支え策発表等を受け、レンジを切り上げたものの、9月においては6.4%台後半-6.6%程度を中心としたもみ合いが継続した**。準備銀行は**6月に3会合連続で利下げを実施**し金融政策スタンスを「緩和的」から「中立」に変更後、8月および10月初めには政策金利を据え置き、これまでの政策効果や米国の高関税措置の影響を含む景気動向を見極める姿勢を示した。一部利下げ観測の台頭もあり、今後については、**インフレ率の低位安定が意識されるなか、金利はもみ合いの展開**を予想する。

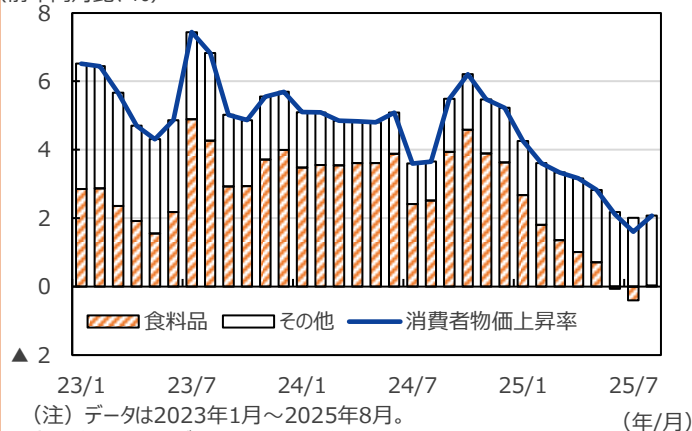




インド <マクロ経済動向・政策>

インフレ率はやや加速も安定圏

(前年同月比、%)



景気下振れリスクに留意

インフレ率は緩やかに反転

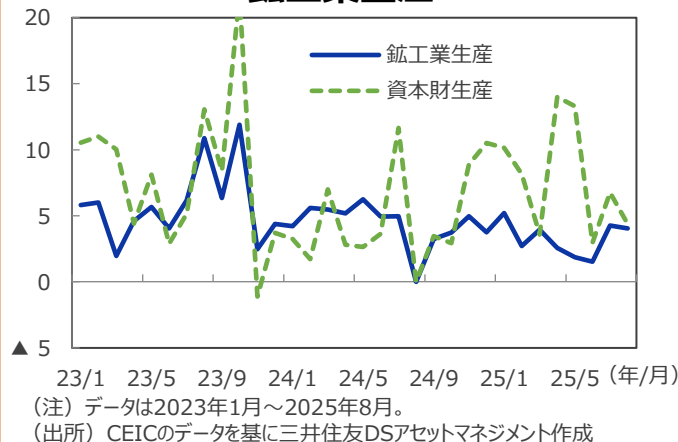
8月の消費者物価は前年同月比 + 2.1%とほぼ市場予想通りになり、7月の同 + 1.6%からやや加速した。食料品インフレの鈍化傾向に歯止めがかかったためである。他方、**インフレ率は7カ月連続でターゲットの4%を下回っており、足元ではインフレ率は引き続き低位安定**しているといえる。2025年雨季（6～9月）の降雨量が充分であったため、夏収穫の農産物の収穫は好調とみられ、食料品価格は低位安定しているが、前年同月比ではベース効果によって今後、食料品インフレは緩やかに加速するだろう。

生産モメンタムは鈍化

8月の鉱工業生産は前年同月比 + 4.0%と市場予想を下回り、7月の同 + 4.3%から鈍化した。そのうち資本財生産は7月の同 + 6.8%から8月には同 + 4.4%へ鈍化した。米国政府はインドに対して関税率を追加的に50%引き上げているため、米国向け輸出品は逆風に直面している。また、**米国の関税政策は貿易相手国・地域に対して程度の差はあれ、世界景気に抑制的に作用しており、インドの生産に対して一定の抑制が働いているとみられる。**

(前年同月比、%)

鉱工業生産



追加利下げへの余地を残す

準備銀行は9月29日～10月1日に定例の決定会合を開催し、全会一致で政策金利を5.50%で据え置いた。4-6月期の実質GDP成長率が前年同期比 + 7.8%と市場予想を大幅に上回ったためである。一方、**6人の委員のうち2人が政策スタンスを中立から緩和に戻すように投票**した。トランプ関税による先行き不透明感から景気に一定の下押し圧力がかかりやすいと判断しているためだ。7-9月期以降の成長率見通しは8月会合から若干下方修正された。10～11月にかけては重要な祭典であるディワリの経済効果が確認できるため（ディワリ休暇は2024年は10月31日を含む一週間程度、2025年は10月20日を含む一週間程度であり、前年同月比の分析には2カ月分のデータが必要）、**早ければ12月の定例会合で利下げの可能性**がある。

準備銀行の予測

(前年比、%)

		FY 25/26	2Q25	3Q25	4Q25	1Q26	2Q26
消費者物価 上昇率	10月	2.6	2.7	1.8	1.8	4.0	4.5
	8月	3.1	NA	2.1	3.1	4.4	4.9
	6月	3.7	2.9	3.4	3.9	4.4	NA
	4月	4	3.6	3.9	3.8	4.4	NA
	2月	4.2	4.5	4.0	3.8	4.2	NA
	12月	NA	4.6	4	NA	NA	NA
実質GDP 成長率	10月	6.8	7.8	7.0	6.4	6.2	6.4
	8月	6.5	6.5	6.7	6.6	6.3	6.6
	6月	6.5	6.5	6.7	6.6	6.3	NA
	4月	6.5	6.5	6.7	6.6	6.3	NA
	2月	6.7	6.7	7.0	6.5	6.5	NA

(注1) データは2025年4-6月期～2026年4-6月期。

(注2) 四半期は暦年ベース。赤字の数値は実績値。

(出所) インド準備銀行の情報を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。



三井住友DSアセットマネジメント

Be
Active.



ベトナム

VN指数



(注) データは2023年9月1日～2025年9月30日。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

ベトナムドン

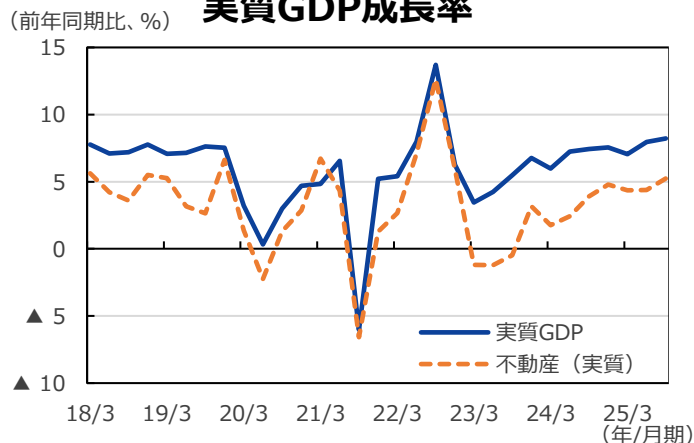


(注1) データは2023年9月1日～2025年9月30日。

(注2) 対米ドルは逆目盛。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

実質GDP成長率



(注) データは2018年1-3月期～2025年7-9月期。

(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

株価は上昇基調、ドンには下落リスク

【株式市場】

短期的には高値警戒感があるも、上昇基調維持

世界銀行が2025年のベトナムの経済成長率の見通しを引き下げるなか、高値への警戒感から上値の重い展開となった。一方、足元**FTSEラッセルが新興国市場へ格上げ**を発表したほか、**海外直接投資、政府による景気支援策、若い人口構成と所得増加の後押し**などが中長期的な支援材料と言えよう。投資戦略としては、**政府の財政支出による恩恵が期待される業種や、消費者向け必需品関連銘柄**に注目。

【通貨】

ドンには下落リスク

円安やユーロ安を背景とした米ドル高などで、米ドルに対するドン安圧力は続いているとみる。10月上旬に市場レートが取引バンド下限に接近しており、外貨準備高の減少を防ぐために中央銀行がドンの取引バンドを拡大する可能性がある。一方、**ベトナム株式の新興国市場への格上げはドンの下支え要因**になりそうだ。

【マクロ経済動向】

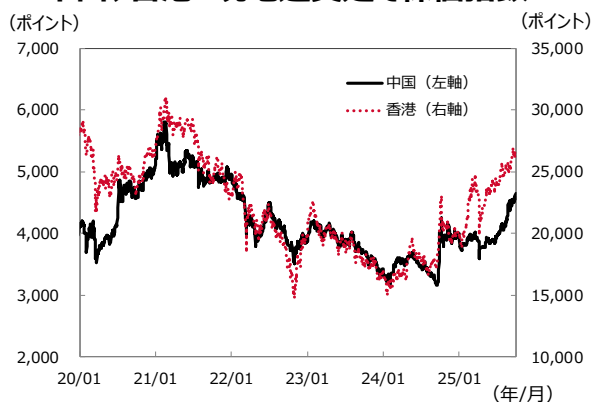
7-9月の成長率は市場予想を上回り加速

7-9月期の実質GDP成長率は前年同期比+8.2%と市場予想を上回り、4-6月期の同+8.0%から加速した。政府は8月7日の会合を契機に政策を総動員して、2025年の成長率目標8.3～8.5%を達成すべく努力している。**1-9月の歳入は前年同期比+30.5%と高い伸び**を維持しており、すでに年間予算の97.9%を達成した。**1-9月の財政資本支出（公共投資に相当）は前年同期比+27.9%と高い伸びを維持**しており、10-12月期には年間予算の44.3%が残っている。歳入の上振れとあわせると、**10-12月期には財政支出の余地はかなり大きい**ことがわかる。9月の銀行融資残高は前年同月比+19.6%と、もともと中央銀行が定めていた2025年の16%を超えている（8月7日の会合を契機に中銀は2025年の融資目標を16%から上方修正）。**旺盛な資金需要に対して銀行融資が積極的**に応じることで、**景気は活性化**しているとみる。

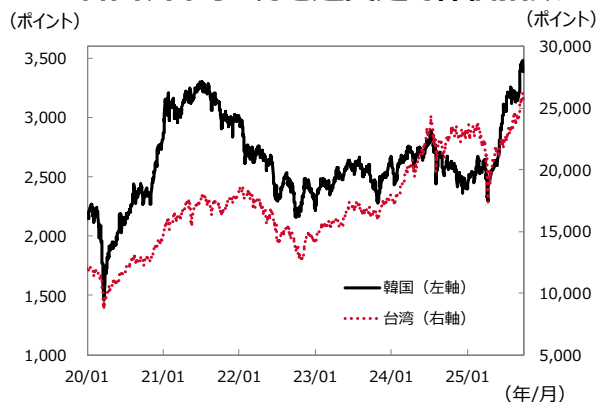
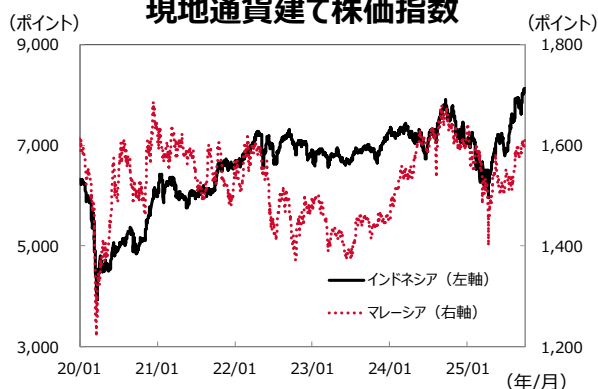


主要アジア各国・地域株価指数推移

中国、香港 現地通貨建て株価指数



韓国、台湾 現地通貨建て株価指数

インドネシア、マレーシア
現地通貨建て株価指数

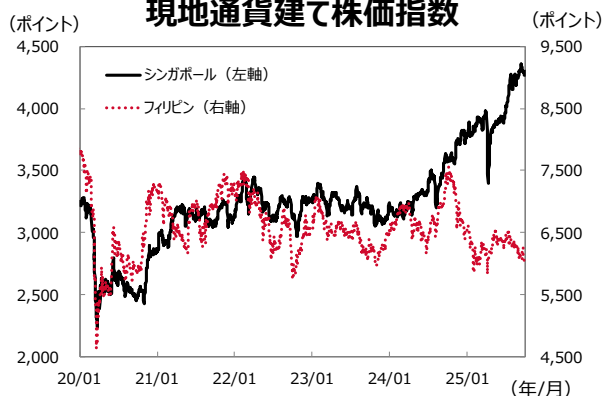
タイ、ベトナム

現地通貨建て株価指数



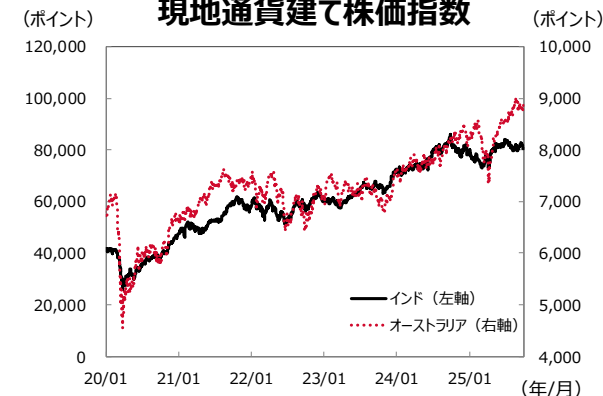
シンガポール、フィリピン

現地通貨建て株価指数



インド、オーストラリア

現地通貨建て株価指数



(注1) データは2020年1月1日～2025年9月30日。

(注2) 各国の株価指数の名称はP10の参照ページに記載。

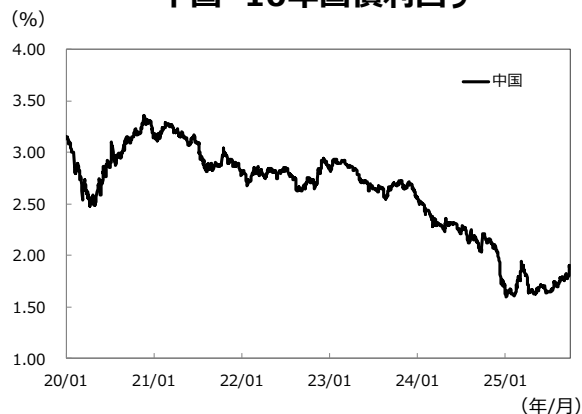
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

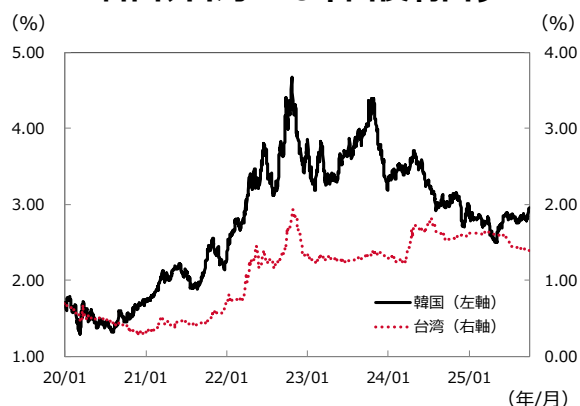
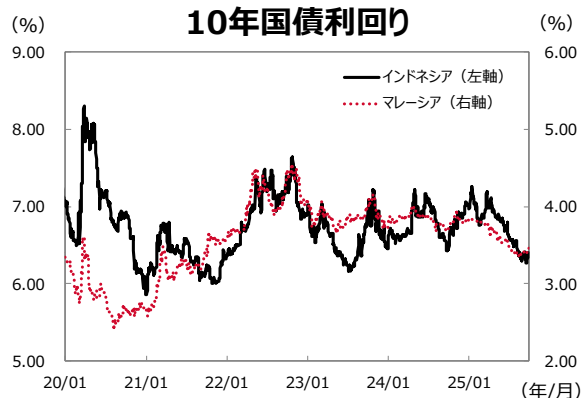
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

主要アジア各国・地域10年国債利回り推移

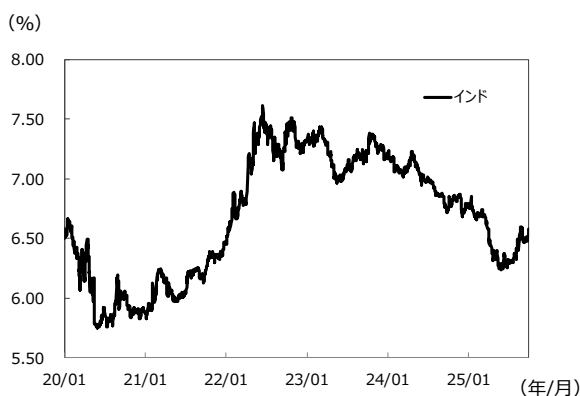
中国 10年国債利回り



韓国、台湾 10年国債利回り

インドネシア、マレーシア
10年国債利回り

インド 10年国債利回り

シンガポール、タイ
10年国債利回りオーストラリア
10年国債利回り

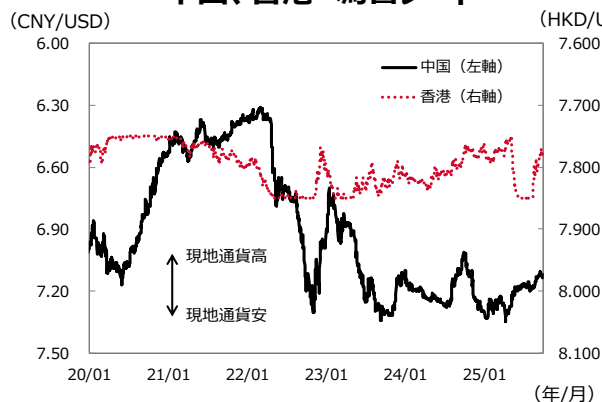
(注) データは2020年1月1日～2025年9月30日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

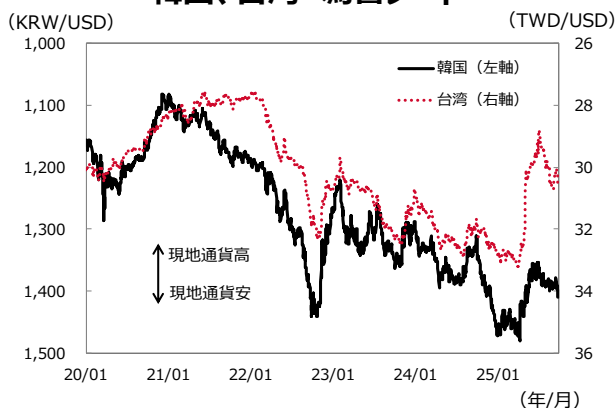
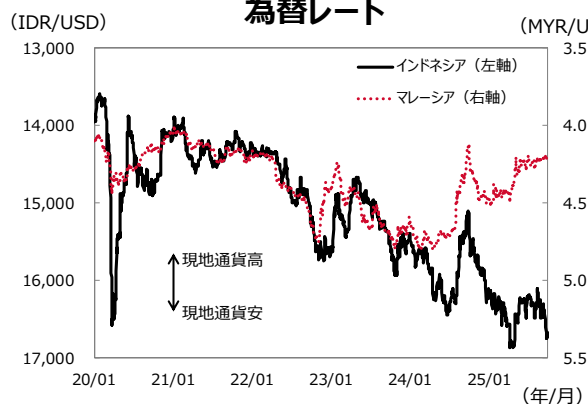
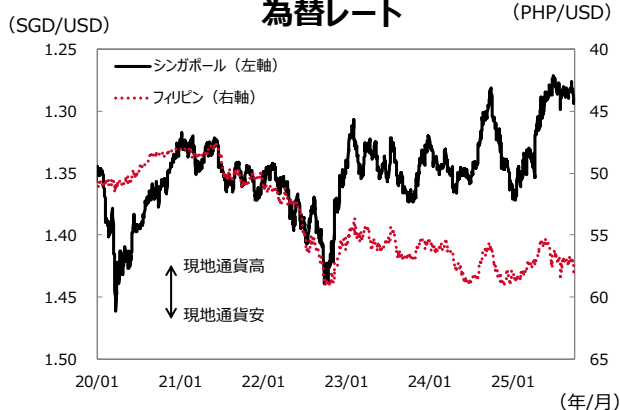
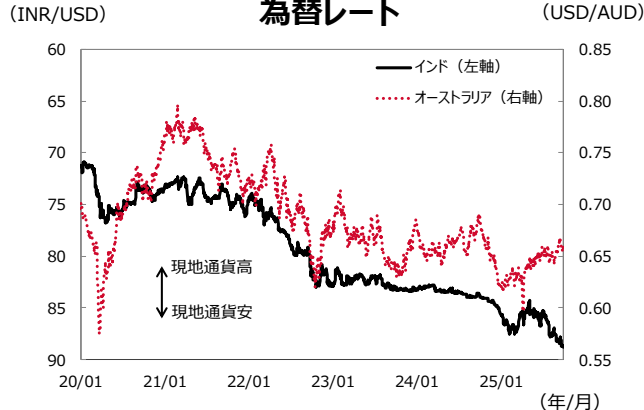
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆
あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

主要アジア各国・地域為替レート（対米ドル）

中国、香港 為替レート



韓国、台湾 為替レート

インドネシア、マレーシア
為替レートタイ、ベトナム
為替レートシンガポール、フィリピン
為替レートインド、オーストラリア
為替レート

(注1) データは2020年1月1日～2025年9月30日。

(注2) 逆目盛（オーストラリアを除く）。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

参照

- P.1、P.7各国の株価指数の名称は下記の通り。
 - 中国：上海/深圳CSI300指数、●香港：ハンセン指数、●韓国：韓国総合株価指数
 - 台湾：台湾加権指数、●インドネシア：ジャカルタ総合指数、
 - マレーシア：クアラルンプール総合指数、●タイ：SET指数、●ベトナム：ベトナムVN指数
 - シンガポール：シンガポールST指数、●フィリピン：フィリピン総合指数、
 - インド：SENSEX指数、●オーストラリア：ASX200指数

無登録格付に関する説明書

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。

○登録の意義について

金融商品取引法第66条の27に基づき信用格付業を行う法人として登録を行った信用格付業者は、同法に基づき、概要以下の規制に服するとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

1. 誠実義務
2. 業務管理体制の整備義務

専門的知識・技能を有する者の配置等、業務の品質を管理するための措置、投資者と自己又は格付関係者の利益相反を防止する措置、その他業務の執行の適正を確保するための措置

3. 名義貸しの禁止
自己の名義をもって、他人に信用格付業を行わせることの禁止
4. 禁止行為

- ①信用格付業者又はその役員・使用人と密接な関係を有する格付関係者が利害を有する事項を対象として信用格付を提供すること
- ②信用格付に重要な影響を及ぼす事項について助言を与えている格付関係者の信用格付を提供すること
- ③その他投資者の保護に欠け、又は信用格付業の信用を失墜させること
5. 格付方針等の作成、公表、及び遵守の義務
6. 業務に関する帳簿書類の作成・保存義務
7. 事業報告書の提出義務
8. 説明書類の縦覧義務

業務の状況に関する事項を記載した説明書類の公衆縦覧等情報開示義務

○格付会社グループの呼称等について

- ①格付会社グループの呼称：ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下「ムーディーズ」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：ムーディーズ・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第2号
- ②格付会社グループの呼称：S&Pグローバル・レーティング（以下「S&P」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第5号
- ③格付会社グループの呼称：フィッチ・レーティングス（以下「フィッチ」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第7号

○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

①ムーディーズの場合

ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ

(https://www.moody's.com/pages/default_ja.aspx) の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページにある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されています。

②S&Pの場合

S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ

(http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/home) の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」

(http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/regulatory/unregistered) に掲載されています。

③フィッチの場合

フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ

(<https://www.fitchratings.com/site/japan/regulatory>) の「規制関連」セクションにある「格付付与方針等」に掲載されています。

○信用格付の前提、意義及び限界について

1. 信用格付の前提

信用格付を行うための十分な質及び量の信頼しうる情報が入手できていることが前提となります。但し、格付業者は監査又は独自の検証を行うものではなく、利用した情報の正確性、有効性を保証することはできません。信用評価の基礎となるものは、債務不履行の蓋然性、債務の支払の優先順位、債務不履行時の回収見込額、信用力の安定性等です。

2. 信用格付の意義

信用格付とは事業体の債務不履行の蓋然性及び債務不履行が発生した場合の財産的損失に関する現時点での意見です。信用評価の結果として表示される記号等は、概ねAAA、AA、A、BBB、BB、B、CCC、CC、C、Dであり、BBB以上の格付は、債務を履行する能力が高いものとされるのに対し、BB以下の格付けは、債務を履行する能力が比較的低く、投機的要素が強いとされます。

短期債務の信用格付については、概ねA-1、A-2、A-3、B、C、Dであり、B以下の格付は、投機的要素が強いとされます。

3. 信用格付の限界

信用評価の対象には、市場流動性リスク、市場価値リスク、価格変動リスクなど、信用リスク以外のリスクに関する事項は含まれません。また、信用格付は、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。

＜重要な注意事項＞

【投資顧問契約及び投資一任契約についてのご注意】

●リスクについて

投資一任契約に基づき投資する又は投資顧問契約に基づき助言を行う金融商品・金融派生商品は、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により損失が生じるおそれがあります。

投資する有価証券等の価格変動リスク又は発行体等の信用リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引を行うことができない流動性リスク等（外貨建て資産に投資する場合は為替変動リスク等）があります。これにより運用収益が変動しますので、当初投資元本を割り込むことがあります。

受託資産の運用に関して信用取引または先物・オプション取引（以下デリバティブ取引等）を利用する場合、デリバティブ取引等の額は委託証拠金その他の保証金（以下委託証拠金等）の額を上回る可能性があり、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により委託証拠金等を上回る損失が発生する可能性があります。

委託証拠金等の額や計算方法は多様な取引の態様や取引相手に応じて異なるため、デリバティブ取引等の額の当該委託証拠金等に対する比率を表示することはできません。

●手数料等について

1. 投資顧問報酬

投資顧問契約又は投資一任契約に係る報酬として、契約資産額（投資顧問報酬の計算に使用する基準額）に対してあらかじめ定めた料率*を乗じた金額を上限とした固定報酬をご負担いただきます。

*上記料率は、お客さまとの契約内容及び運用状況等により異なりますので、あらかじめ記載することができません。契約資産額・計算方法の詳細は、お客様との協議により別途定めます。また、契約内容によっては上記固定報酬に加え成功報酬をご負担いただく場合もあります。

2. その他の手数料等

上記投資顧問報酬のほか、以下の手数料等が発生します。

- (1) 受託資産でご負担いただく金融商品等の売買手数料等
- (2) 投資一任契約に基づき投資信託を組み入れる場合、受託資産でご負担いただくものとして信託財産留保額等、並びに信託財産から控除されるものとして信託報酬及び信託事務の諸費用*等
- (3) 投資一任契約に基づき外国籍投資信託を組み入れる場合、信託財産から控除されるものとして外国運用会社に対する運用報酬・成功報酬、投資信託管理・保管会社に対する管理・保管手数料、トラスティ報酬、監査費用及びその他投資信託運営費用等

※投資一任契約資産に投資信託を組み入れる場合、若しくは組み入れることを前提とする投資信託の場合の諸費用には、投資信託の監査費用を含みます。

これらの手数料等は、取引内容等により金額が決定し、その発生若しくは請求の都度費用として認識されるため、又は運用状況等により変動するため、その上限額及び計算方法を記載することができません。

3. その他

上記投資顧問報酬及びその他の手数料等の合計額、その上限額及び計算方法等は、上記同様の理由により、あらかじめ表示することはできません。

《ご注意》 上記のリスクや手数料等は、契約内容及び運用状況等により異なりますので、契約を締結される際には、事前に契約締結前交付書面によりご確認下さい。

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税込）
 　　　　　　　　　　　　　　　・・・換金（解約）手数料 上限1.10%（税込）
 　　　　　　　　　　　　　　　・・・信託財産留保額 上限0.50%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 2.255%（税込）

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2025年3月31日現在]

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳禁します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会